

第2次南砺市公共施設再編計画（素案）の策定について

1. 策定趣旨

平成27年9月に策定した南砺市公共施設等総合管理計画における財政シミュレーションでは、今後30年間で公共施設を、約50%縮減しなければ行政運営を継続することができないとの結論となりました。次世代が安心して暮らせるまちづくりを進めるために、公共施設として維持すべき施設機能を考慮しながら公共施設の保有総量の縮減を図るため、個別施設の具体的な再編のあり方を定める第2次南砺市公共施設再編計画（素案）を策定しました。

2. 計画期間 計画期間は30年間（平成28年度～平成57年度）5年毎に見直し

3. 対象施設 平成28年3月31日現在に配置する予定の50㎡以上の436施設

4. 計画の概要

- ・ 公共施設等総合管理計画の概要
- ・ 再編計画策定にあたっての考え方
- ・ 類型分類ごとの再編の方向性とスケジュール [短期（1～5年）・中期（6～10年）・長期〔前期〕（11～20年）・長期〔後期〕（21～30年）の実施時期を明示]
- ・ 確実な計画の推進に向けて

5. 再編の方向性の定義

再編の方向性		内 容
統合・複合化	統合	類似する施設を集約する。
	複合化	異なる機能を有する施設を集約する。
譲渡	譲渡1	無償若しくは有償で譲渡する。
	譲渡2	自治会等に限り、使用しなくなった場合は、市が再譲渡を受け解体することを条件に譲渡する。
	譲渡3	民間等には、必要があれば改修を行った上で譲渡し、固定資産税相当額を期限を設けて支援する。 維持管理や取り壊しに係る費用は、譲渡を受けたものが負担する。
解体	統廃合、複合化、譲渡できない場合は、解体する。	
維持	維持	利用時間の見直し、利用料金の見直し、指定管理者制度の継続等により、行政サービスの向上及び効果的・効率的な施設運営を図り、引き続き維持する。
	指定管理	新規に指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上、効果的・効率的な施設運営を図る。
	目的変更	現行の行政目的を廃止し、新たな目的に転換する。

6. 再編計画面積

今回の計画において、再編の方向性を統合、複合化、譲渡、解体とした総縮減計画面積は189,743㎡です。総合管理計画における縮減目標面積25万㎡と比べて、60,257㎡のマイナスとなっていますが、この面積差の相当施設は、今後、さらに利用状況等も見ながら検討を進めていきます。

分類別再編計画面積

(単位：㎡)

中分類	H27年度末現在		公共施設の縮減計画面積				総合管理 計画縮減 目標面積	対管理 計画増減
	延床 面積	施設数	短期 (1～5年)	中期 (6～10年)	長期 (11～30年)	合計		
集会施設	18,497	38	4,470	148	0	4,618	3,700	918
文化施設	29,177	28	1,776	1,229	6,124	9,129	10,700	-1,571
図書館	6,114	5	0	872	2,442	3,314	3,500	-186
博物館等	8,322	13	2,765	0	0	2,765	4,100	-1,335
スポーツ施設	46,783	37	2,138	668	12,846	15,652	28,800	-13,148
産業系施設	80,278	62	29,519	1,735	27,997	59,251	69,400	-10,149
学校	135,061	19	2,823	0	0	2,823	31,600	-28,777
幼保・こども園	21,135	16	0	0	0	0	4,900	-4,900
幼児・児童施設	4,029	14	117	0	1,019	1,136	1,600	-464
高齢福祉施設	40,421	20	32,723	0	3,793	36,516	38,100	-1,584
保健施設	4,033	5	0	2,033	0	2,033	1,400	633
医療施設	2,319	4	0	0	0	0	1,000	-1,000
庁舎等	29,425	8	0	18,925	0	18,925	18,900	25
消防施設	4,016	33	517	0	0	517	800	-283
その他行政系施設	865	5	457	0	0	457	500	-43
公営住宅	43,656	27	1,983	3,287	6,515	11,785	16,900	-5,115
公園	2,389	9	185	0	0	185	0	185
その他	33,315	93	17,335	1,289	2,013	20,637	14,100	6,537
合計	509,835	436	96,808	30,186	62,749	189,743	250,000	-60,257
総合管理計画における縮減目標			66,900	83,800	99,300	250,000		
総合管理計画との差			29,908	-53,614	-36,551	-60,257		

※端数処理のため、合計欄と内訳の合計は一致しません。

※延床面積、施設数の再編計画(素案)提出時との差は、旧平小学校体育館面積2,267㎡を春光荘に追加、旧井波高校セミナーハウス660㎡を普通財産に加え、利賀国際キャンプ場の武蔵野館221㎡を解体したことによる。

※縮減計画面積の再編計画(素案)提出時との差は、東洋紡屋外球技場51㎡及び大鋸屋地区交流施設436㎡を目的変更としたことによる。

※上記のほか、再編の考え方において「建物は更新しない」とした施設や統合する施設等、約19,000㎡を含めて財政シミュレーションを行っています

7. 確実な計画の推進に向けて

(1) 財政シミュレーションと基金の積み立て

上記の施設を縮減する財政シミュレーションでは、総合管理計画における30年間の収支差額14億円、単年度で4千万円の黒字から、30年間で156億円、単年度で5億2千万円赤字という財政シミュレーションとなりました。将来世代の負担を軽減するため、今後5年間、毎年度5億2千万円以上の積み立てを行います。

	30年間収支差額	単年度収支差額
公共施設等総合管理計画	14億円	4千万円
公共施設再編計画	▲156億円	▲5億2千万円

(2) 定期的な見直し

短期計画が終了するまでの毎年度、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を要素とする施策のマネジメントサイクルを実行し、計画の実効性を高めていきます。こうした定期的な管理では、施設情報を公表することにより透明性を高めながら、短期の進捗チェック並びに中期、長期の前倒しを検討します。

(3) 公共施設マネジメント担当部署の設置

公共施設等総合管理計画の進捗管理、公共施設の大規模修繕や更新、指定管理料の算定、遊休施設の積極的活用等の公共施設マネジメントを一元管理する部署として(仮称)行革・施設管理課を設け、全庁的な観点から合理的な意思決定を行います。